

地 域 経 済 動 向

平成 25 年 8 月 28 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

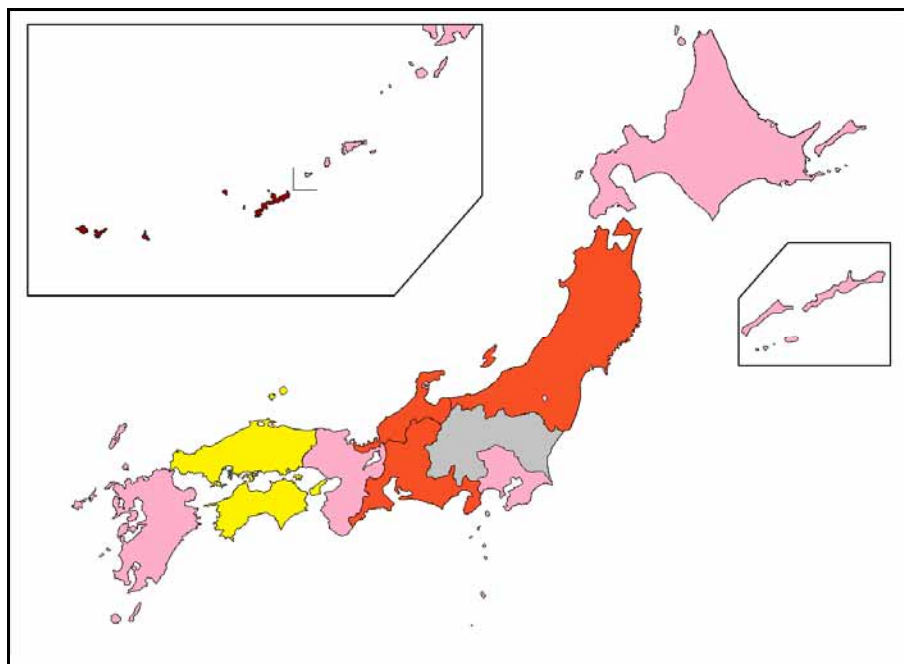
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、持ち直している。
- ・東北地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・北関東地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・南関東地域は、持ち直している。
- ・東海地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・北陸地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・近畿地域は、持ち直している。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・九州地域は、持ち直している。
- ・沖縄地域は、回復している。

先行きリスク：海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。



- ・回復している - 沖縄
- ・緩やかに回復しつつある - 東北、東海、北陸
- ・持ち直している - 北海道、南関東、近畿、九州
- ・緩やかに持ち直している - 中国、四国
- ・持ち直しの動きがみられる - 北関東

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成25年8月)の前回調査(平成25年5月)との比較

上方に変更した地域・・・7地域(北海道、南関東、東海、北陸、近畿、九州、沖縄)

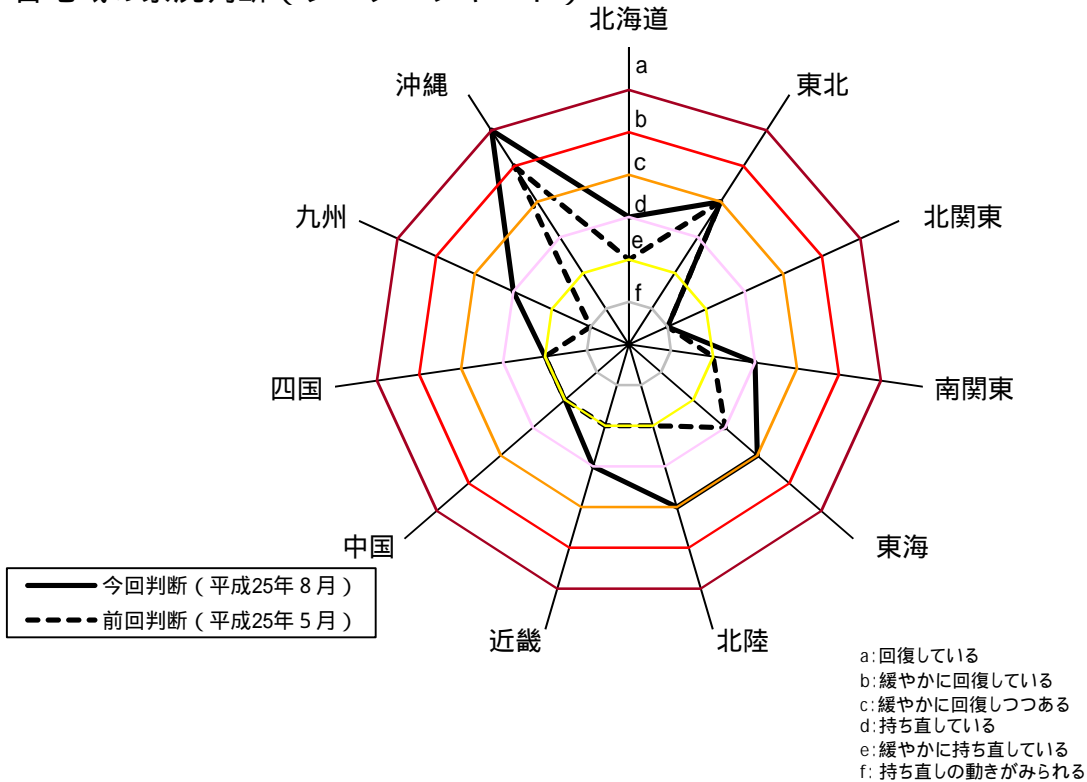
変更のなかった地域・・・4地域(東北、北関東、中国、四国)

各地域の景況判断は、東海では鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、九州では鉱工業生産指数、個人消費などを、北海道、北陸、近畿、沖縄では鉱工業生産指数、雇用情勢などを、南関東では個人消費、雇用情勢などを理由として、上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している											
緩やかに回復している											
緩やかに回復しつつある											
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成25年5月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	5月 (前回)	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直している
	8月 (今回)	持ち直している	緩やかに回復しつつある	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	緩やかに回復しつつある
		↑	⇒	⇒	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる		持ち直している
	8月	持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる		緩やかに増加している
個人消費	5月	持ち直している	緩やかに増加している	底堅く推移している	持ち直している	持ち直している
	8月	持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している
雇用情勢	5月	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	改善している	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善している
	8月	厳しい状況にあるものの、改善している	改善している	改善の動きがみられる	改善している	着実に改善している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
緩やかに回復しつつある	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	回復している
↑	↑	⇒	⇒	↑	↑
持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している
緩やかに増加している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	増加している
持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	底堅く推移している	増加している
持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直している	増加している
改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる
着実に改善している	改善している	改善の動きがみられる	改善している	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善している

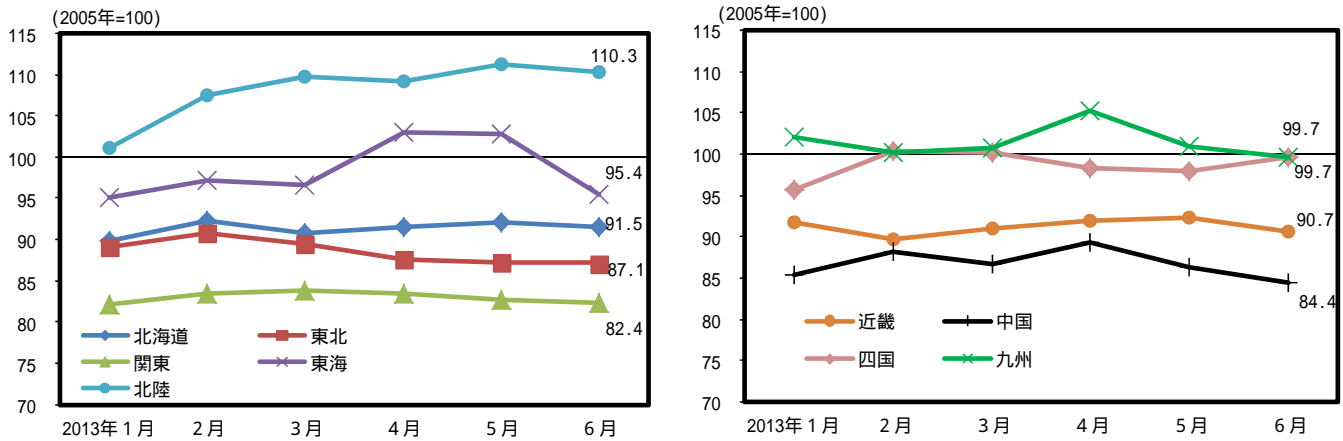
2 分野別の動き

<生産> 輸出環境の改善等を背景に、北陸、東海で緩やかに増加、近畿、九州、北海道で持ち直し
 鉱工業生産(季節調整値)について、2013年4～6月期の動きをみると、東海(前期比4.3)、
 北陸(同4.0)で緩やかに増加し、近畿(同1.0)、九州(同1.0)、北海道(同0.8)で持ち直し
 となっている一方、東北(同-2.7)、関東(同-0.5)では前期比マイナスとなっている(図表
 1)

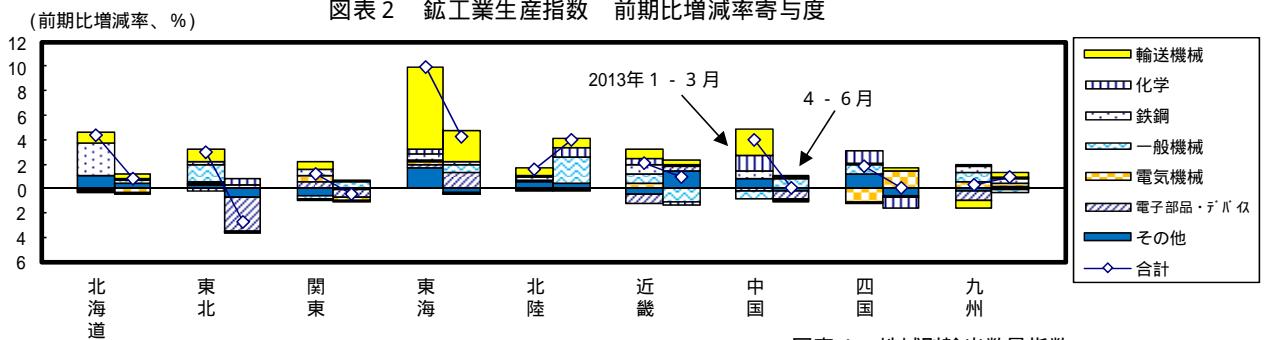
業種別の動向をみると、輸送機械では北米向け自動車需要などを背景に、東海で増加が続き、
 九州では増加に転じたほか、一般機械では北陸、中国、関東、北海道で、電子部品・デバイス
 は近畿、九州で各々増加に転じた(図表2)

なお、2013年4～6月期の全国の商品別の輸出動向(季節調整値)をみると、自動車
 が引き続き増加したことに加え、一般機械や半導体等電子部品でも本年4～6月期には増加に転じて
 いる。また、地域別にみると、アメリカ向けは増加が続いており、アジア向け、EU向けも増加に
 転じている(図表3、4)

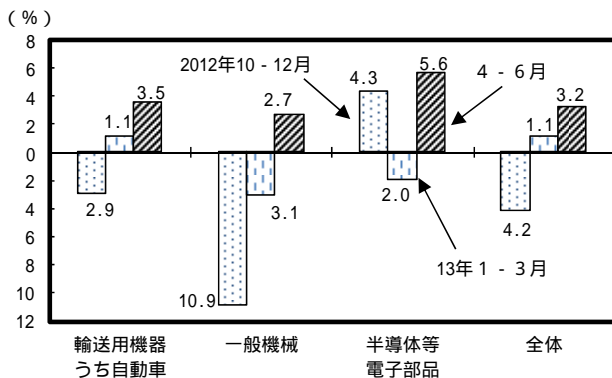
図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



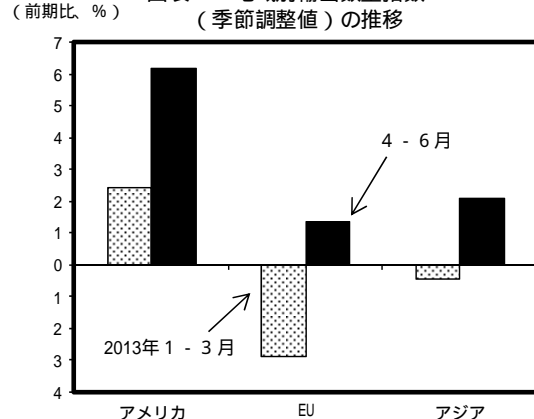
図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度



図表3 商品別輸出数量指数の前期比増減率(季節調整値)



図表4 地域別輸出数量指数(季節調整値)の推移



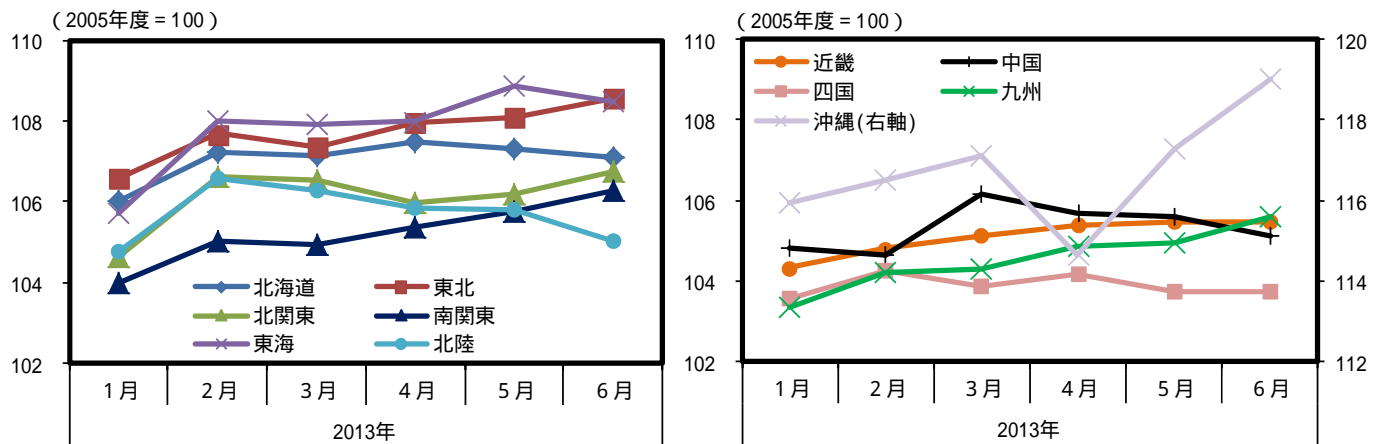
(備考) 図表1、2: 各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 図表3、4: 財務省「貿易統計」より内閣府にて季節調整。

<消費> 沖縄で増加、南関東、東海、東北で緩やかに増加

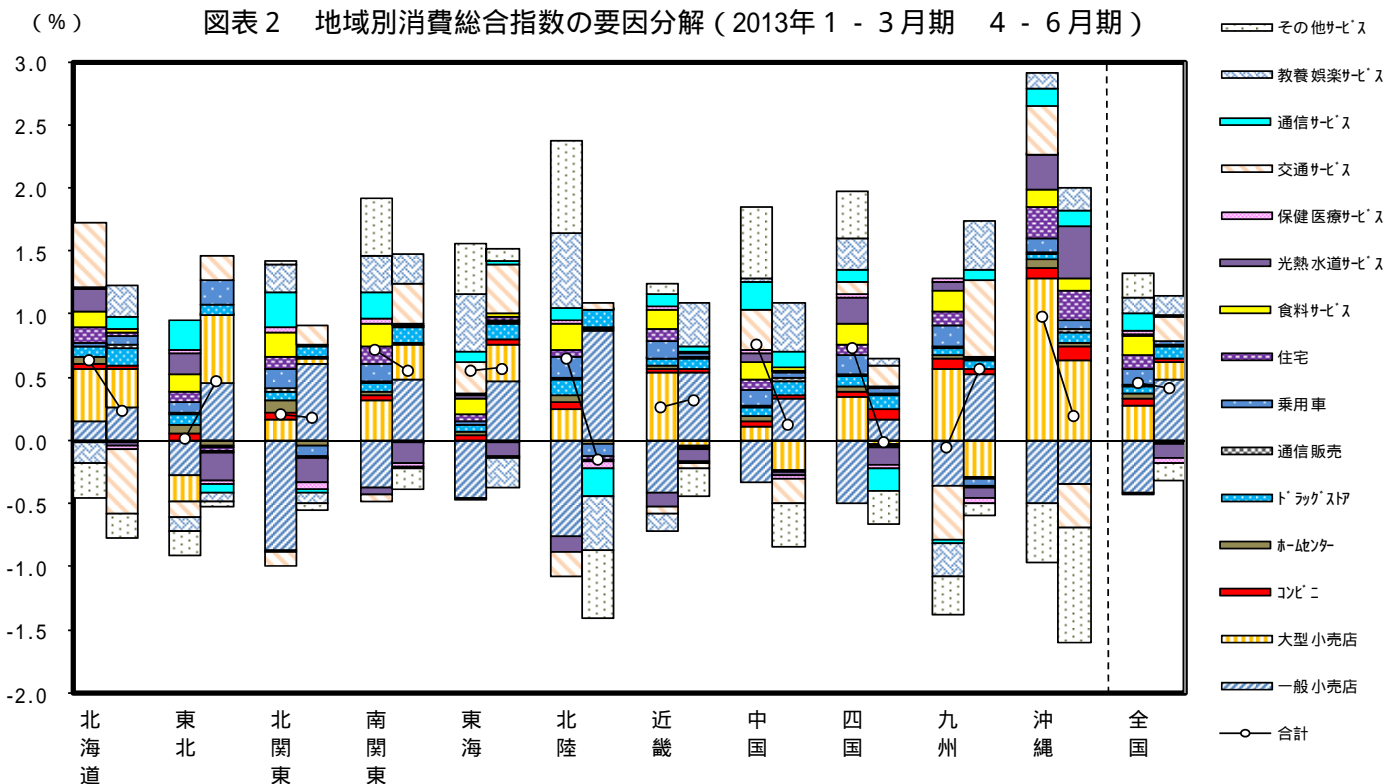
地域別消費総合指数（季節調整値）の推移に関し、月々の振れをならすと、沖縄、東海、南関東、東北をはじめとして多くの地域で増加傾向となる一方、中国、四国では横ばい圏内の動き、北陸ではこのところ減少している（図表1）。

2013年4～6月期の消費総合指数の要因別寄与度をみると、沖縄では大型小売店が増加に寄与し、東海、南関東、東北では大型小売店に加えて一般小売店も増加に寄与した。一方、中国では一般小売店が増加したものの大型小売店が減少に寄与し、四国では一般小売店が小幅の増加にとどまったほか大型小売店が横ばいであった。北陸では大型小売店は横ばいであったほか、その他サービスなどが減少に寄与した（図表2）。

図表1 地域別消費総合指数 季節調整値の推移



図表2 地域別消費総合指数の要因分解（2013年1 - 3月期 4 - 6月期）



（備考）図表1、2： 内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。

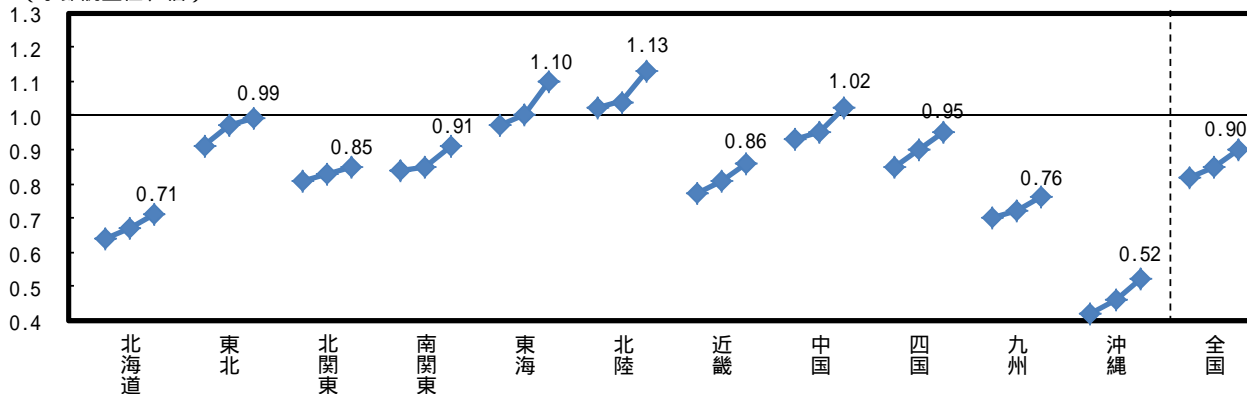
<雇用情勢> 北陸、東海で着実な改善、東北、四国、南関東、近畿、沖縄で改善

雇用情勢について、2013年4～6月期の有効求人倍率（季節調整値）をみると、北陸（1.04 1.13）東海（1.00 1.10）中国（0.95 1.02）をはじめ全地域で上昇した（図表1）。

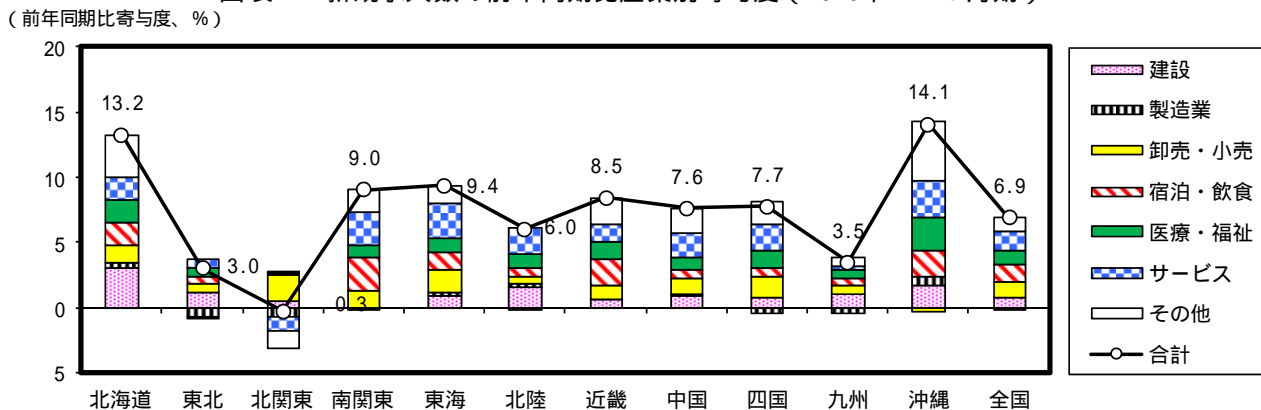
新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、建設、医療・福祉、宿泊・飲食サービスは全地域で増加し、卸売・小売業もほとんどの地域で増加した。なお、東北、北関東等では製造業の寄与はマイナスとなっている（図表2）。

失業率をみると、沖縄（前年同期差 1.6）近畿（同 0.9）北海道（同 0.6）四国（同 0.6）等で低下する一方、中国（同 0.6）北関東（同 0.4）では上昇した（図表3）。

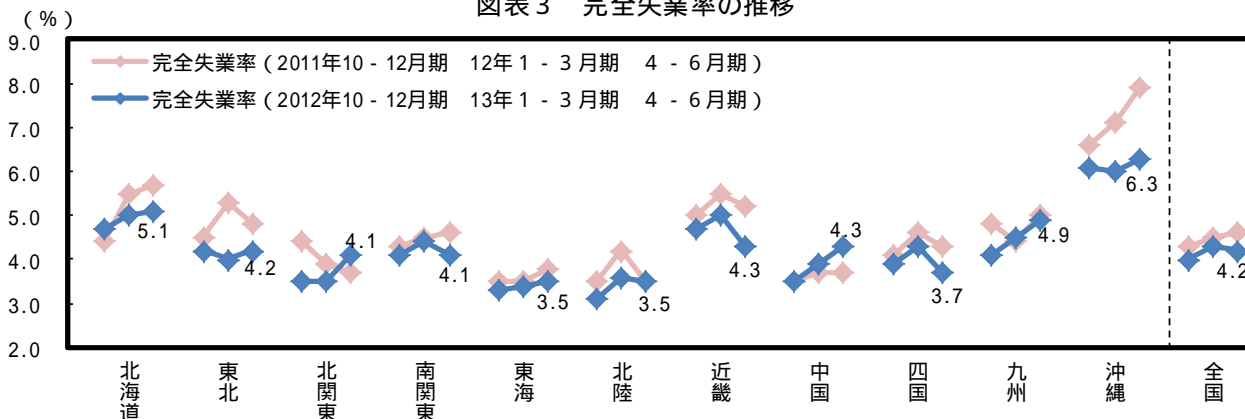
図表1 有効求人倍率（2012年10 - 12月期 13年1 - 3月期 4 - 6月期）



図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度（2013年4 - 6月期）



図表3 完全失業率の推移

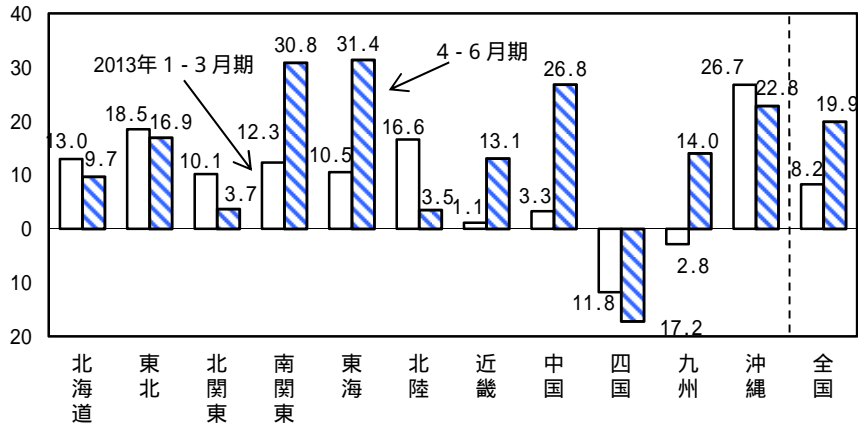


(出所) 図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 図表2：厚生労働省提供データより作成。
 図表3：総務省「労働力調査」より作成。

その他の指標の動き

民間非居住用建設工事費

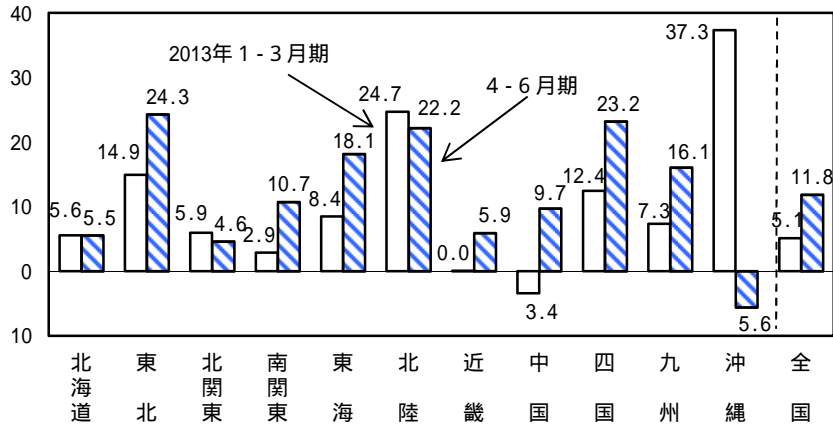
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建設統計月報」の着工ベースのデータを平均工期により按分し、出来高ベースに変換して使用。

新設住宅着工戸数

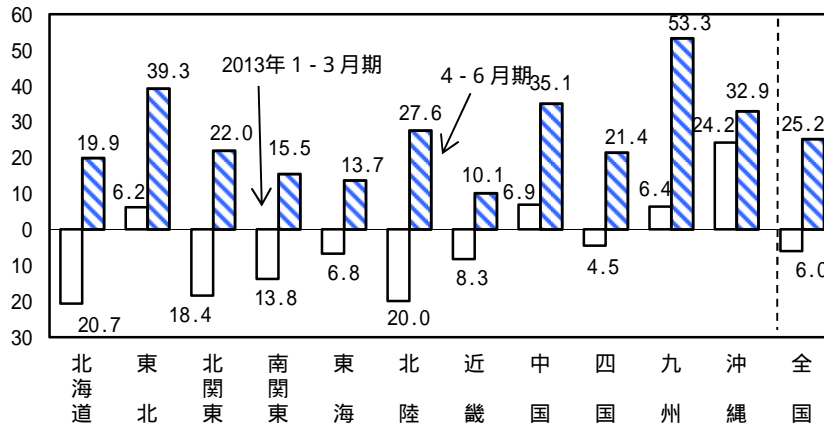
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

公共工事請負金額

(前年同期比、%)



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。